

特定非営利活動法人
宇都宮まちづくり市民工房

2024（令和6）年度通常総会（第20回）

資料1 2023（令和5）年度事業報告 …… p.2

通常総会

日時：2024年5月24日（金）18:00～

場所：宇都宮市まちづくりセンター

I. 法人の使命と事業

I - 1. 宇都宮まちづくり市民工房の使命

宇都宮市の市民活動活性化に関する事業、および行政、営利団体、市民活動団体がそれぞれの特性を活かして協働するための事業を行い、「市民の手による、市民のためのまちづくりの実現」に寄与することを目的とします。

I - 2. 主な事業

市民工房の定款上の事業の種類は以下の通り。

- ①市民活動に関する情報・資料の収集および提供
- ②市民活動に関する相談
- ③市民活動団体間および企業または行政との交流連携の促進および支援
- ④市民活動に関する調査研究および政策提言
- ⑤コミュニティ活性化事業の支援
- ⑥市民活動に関する人材育成
- ⑦宇都宮市まちづくりセンターの管理運営

Ⅱ. 2023（令和5）年度 宇都宮まちづくり市民工房 事業報告
2023年度通常総会で承認された2023年度事業は以下の通りである。

下線は未実施。

<p>Ⅱ - 1. コミュニティ 活性化事業の支援 定款⑤</p>	<p>1) とちぎの農村と地域をつなぐ未来創出事業 ～農村ファン活躍地域ステップアップ業務～ ・相談支援 ・継続モデル地区：那須塩原市中塩原</p> <p>2) 日光市三依交流プロジェクト (1) 耕作放棄地（清水原）の活用 ほか</p>
<p>Ⅱ - 2. 市民活動の人材 育成 定款⑥</p>	<p>1) 非営利活動団体（NPO）の組織基盤強化 (1) <u>NPO 法人事務力アップセミナー</u>／ <u>NPO 法人事務力検定初級</u> (2) 日本ボランティアコーディネーター3級検定 事務：JVCA 委託事業</p> <p>2) NPO 組織の実務向上事業 (1) IT 活用に関する相談および実践に向けての 入門・基礎講座</p> <p>3) NPO への伴走型支援事業 (1) コミュニティ組織支援 ：県コミュニティ協会委託事業 (2) 自治会支援 ：宇都宮市自治会連合会委託事業 ：宇都宮市みんなまち課委託事業</p>
<p>Ⅱ - 3. 市民活動に関する 調査研究および 政策提言 定款④</p>	<p>1) 共助社会研究会 (1) 居住支援法人についての調査研究 ：こらぼワーク委託事業 (2) <u>工房サロン</u></p>
<p>Ⅱ - 4. まちづくり支援 定款⑦</p>	<p>1) 宇都宮市まちづくりセンターの管理運営</p>
<p>組織運営に記載</p>	<p>認定 NPO 法人更新事務 ：公益財団法人 SOMPO 福祉財団助成活用</p>

Ⅱ-1. コミュニティ活性化事業の支援 (定款⑤)

Ⅱ-1-1) とちぎの農村と地域をつなぐ未来創出事業

～農村ファン活躍地域ステップアップ事業～ 栃木県委託 (1,499 千円)

<事業の対象とねらい>

- ・対象：①過疎化や高齢化による担い手不足で、農地の荒廃や集落機能の低下が進行している中山間地域において、農村環境の保全や地域資源の保存等の農村地域の維持・発展に関わる活動に取り組む団体、②上記団体の活動に賛同し、継続的に関わりを持ちたいと思う農村ファン。
- ・ねらい：①が抱える悩みや課題に対し、中間支援組織がその解決に向けた支援を行う、②農村ファンが実際に活躍できる場を提供する、ことにより、団体の発展と農村ファンの想いの具体化、その結果としての中山間地域の活性化を目指す。

令和2～4年度事業は、モデル地域の創出が目的(特定の地域団体への伴走支援)だったが、令和5～7年度は、地域団体の発掘と団体のステージに合わせた支援(団体が発展するためのプログラムの作成)を主眼とする。

参考

農村ボランティアマッチングサイト TUNAGU

[TUNAGU 農村ボランティアマッチングサイト \(tochigi-tunagu.jp\)](https://www.tunagu.jp/)

<事業内容と実施内容>

1. 相談窓口の設置及び相談内容に対する支援

地域の活性化に向けた課題を解決するための相談窓口を設置し、地域団体から相談を受け付ける。

- ▶法人Webサイトにフォームを設置、また窓口のPRチラシを作成した。

<https://www.utshiminkoubou.org/projects/rural/advice/>

チラシは、日光市、那須塩原市職員向け講座や宇都宮大学コラボレーションフェア(9/22)で配布した。

- ▶矢板市ふるさと支援センターTAKIBIを訪問、情報収集を行った。

- ▶中山間地域で活動する団体を訪問し、情報収集を行った。

- ・一般社団法人ローカルキャンパス(10/31、塩谷町)
- ・NPO法人くまの木里の暮らし(11/17、塩谷町)
- ・一般社団法人大木須を愛する会(12/1、那須烏山市)
- ・ほんわか里山物語♪おおぎす自然体験村(宇都宮大学サークル、12/26)
- ・矢板市地域おこし協力隊員報告会(3/18)



- ▶継続支援している那須塩原市中塩原「一般社団法人青空プロジェクト」から、①青空食堂の定期開催、②里山内の遊具や看板の整備、③持続的な組織運営に向けた資金調達、について相談を受けた（4/20）。
- ▶那須町横岡地区「高瀬集落営農組合」から相談を受け付けた（2/22那須農業振興事務所経由）：農地や耕作放棄地、ホタルが生息する地域の水路などの草刈り作業に TUNAGU を活用したい。

2. 事前調査

受け付けた相談に関して、必要に応じ相談者および関係者へのヒアリングや現地調査を行う。

- ▶那須町横岡地区「高瀬集落営農組合」へのヒアリングを実施（3/25）。
市民工房、那須農業振興事務所、県農村振興課で現地を訪問し、情報交換を行った。

3. 地域団体に対する支援

1. 2. をもとに県及び地域団体と協議のうえ、支援計画書ならびに「地区課題及び支援方針表」を作成する。

- ▶一般社団法人青空プロジェクト、県と協議し、支援計画書、地区課題及び支援方針表を作成し、以下の支援を実施した。
 - A) 組織づくり、年間計画等の策定：活動法人を検討する場を概ね隔週で実施。
 - B) 地域住民との関係強化：地域住民の協力のもと「青空食堂」を定期開催した。全7回実施、加えて大木須等への視察も行った（12/3）。
 - C) 活動経費の確保：那須塩原市「市民提案型協働のまちづくり支援事業補助金」等各種助成金を活用して、資金確保を実現した。
 - D) 年間計画に基づく里山整備の実施：12回の里山整備を行い、農村ファン延べ20名（うち TUNAGU の参加者5名）が作業に関わった。



4. 行政等との情報共有

1～3の内容について、関係NPO・行政機関と適宜打ち合わせを行い、情報を共有するとともに意見交換を行う。

- ▶関係NPO、農村振興課等と7回の打ち合わせを実施。
- ▶とちぎ農村ファン交流会 in 東京（9/3@東京スカイツリータウンイーストタワー）に出席：参加者11名。



5. 地域団体によるTUNAGU活用の推進

地域団体の活動の周知や実施報告、さらには活動参加の呼びかけを行う。

- ▶青空食堂および里山整備の情報を掲載：計4回
- ▶若者リポーターによる活動報告

[【青空プロジェクト THE DAY】子どもから大人まで、全ての世代が繋がる農業体験 - TUNAGU - とちぎの農村と人をつなぐマッチングサイト \(tochigi-tunagu.jp\)](https://www.tochigi-tunagu.jp)

6. 企業・団体、大学等の協働活動参加・連携促進

関係する企業・団体、大学等に対し、協働活動の参加に寄与する情報提供を積極的に行う。

- ▶宇都宮大学コラボレーションフェア ポスターセッション（9/22）に出展。約730人が来場。
- ▶塩原畑下（おりはた）地区（10/18）宇都宮大学の研究の一環として行ったフィールドワークの際に、地域の現状や関係人口の受け入れに対する意向等の聞き取りを行った。



7. 実施状況報告・打ち合わせ

毎月書面にて「業務実地状況報告書」を提出し、必要に応じて県と打ち合わせを行った。

<今後の活動について>

青空プロジェクトとの協働活動は今後も継続する。2024年度の農村ファン拡大創出事業については、プロポーザル内容が4月に公表されるので、その内容を受けて今後の活動を検討する。

Ⅱ-1-2) 日光市三依交流プロジェクト 2007年12月にスタートして17年目 <事業の対象とねらい>

- ・対象：自然と共存した暮らしや農業に関心のある都市部住民および三依地区の住民
- ・ねらい：①農作業を通じた自然との関わり方、②地域における支え合いや近所付き合いの現場を学びながら、都市部の地域課題について考える機会を提供する。

<実施内容>

1. 遊休地（清水原）の活用

電気柵完備の清水原農場を使わせていただいている。作業日は18日（うち1日は宇都宮）、延べ19名の参加であった。

<今後の活動について>

自治会長と情報交換を行いながら活動を進めていく。キャベツ、ブロッコリー、大根等の栽培を継続予定。ボランティアを募って現地作業および地域住民との交流を再開したい。

Ⅱ - 2. 市民活動の人材育成（定款⑥）

Ⅱ - 2 - 1) 非営利活動団体（NPO）の組織基盤強化

(1) NPO 事務力セミナー&検定 隔年開催予定のため今年度は未実施

(2) 日本ボランティアコーディネーター3級検定事務 JVCA 委託（800千円）

東京、大阪で実施したボランティアコーディネーションカ3級検定受付事務を受託した。2023年度の受験者は次の通り。

- ・主催検定：3回、延べ8会場、受験者258名、うち合格者233名
- ・共催検定：6回 受験者169名、うち合格者144名

Ⅱ - 2 - 2) NPO 組織の実務向上事業

(1) 非営利団体のための NPO 会計ソフト使い方セミナー

<事業の対象とねらい>

会計ソフトの導入を検討している団体を主な対象としてセミナーを開催する。あわせてインボイス制度への対応についても説明する機会とする。



<実施内容>

- ▶主催：宇都宮市まちづくりセンター
- ▶共催：NPO 法人宇都宮まちづくり市民工房
- ▶日時：11月7日（火）13:30~15:00
- ▶会場：宇都宮市まちづくりセンター
- ▶講師：三井孝彦氏（ソリマチ株式会社）
- ▶参加者：4団体



講座終了後。講師のほかに、スタッフ2名が会場で相談対応にあたった。

Ⅱ - 2 - 3) NPO への伴走型支援事業

(1) 地域コミュニティ組織への支援

～まちづくり協議会の先進取り組み事例の現地見学ならびに伴走支援～

栃木県コミュニティ協会委託（230千円）

<事業の対象とねらい>

- ・対象：主なものとして、県内コミュニティ組織（自治会、コミュニティ協議会など）
- ・ねらい：まちづくり協議会の先進取り組み事例を取材し、その活動の紹介を通して他の地域への広がりをも後押しする（現地見学）とともに、活動に悩みを感じている団体への伴走支援を行う。

<実施内容>

①実践者による事例紹介およびまちあるき

先進事例報告：まちづくりネットワーク『つが』

▶日時：12月7日（木）10:00～12:00

▶場所：つがの里

▶加者：10名

合併による行政のコンパクト化、高齢化などの地域社会の変化により、今までのやり方では継続できない状況を打破するために、「やれることは何か」を考え、その集合体を作ることに取り組んでいる実行組織の話がうかがうことができた。



②広報活動、人材育成につ

いての伴走型支援：

対象団体：那須塩原市塩原温泉コミュニティ協議会

▶日時：2月22日（木）13:30～15:00

▶場所：塩原支所

活動の概要と広報手段についてお話をうかがった。今後、大学生との連携や防災関連で協力できることがあれば進めたいということで、継続的にコンタクトをとる予定である。



(2) 自治会への支援

(2) - A 2023年度宇都宮市自治会元気アップ研修会～

宇都宮市自治会連合会委託（400千円）

<事業の対象とねらい>

- ・対象：主な対象は、宇都宮市内で自治会活動に関わっている役員

・ねらい：役員の高齢化や担い手不足、活動参加者の固定化と加入率低下、そしてコロナ禍による活動自粛・・・多くの課題に直面する自治会だが、地域への意識が希薄な今だからこそ、地域コミュニティを支える存在としてその役割を果たすことが求められている。令和3・4年度は、基調講演とワークショップを通して、自治会役員が直面している課題を整理する研修会であった。今年度は、その際に課題としてあがった①役員の負担軽減、②住民ニーズの把握、③情報発信強化とデジタル化のうち、②に着目し、住民が望む自治会を目指すことを目的に、2回連続講座として実施した。

<実施内容>

- ▶主 催：宇都宮市自治会連合会
- ▶共 催：宇都宮市
- ▶企画運営：特定非営利活動法人宇都宮まちづくり市民工房
- ▶講 師：里山くらしLABO
池田水穂子（みほこ）氏／河村将雄（まさお）氏
- ▶内 容：地域の特徴と住民ニーズの把握をテーマに2回連続講座を実施する（ただし、単発での参加も可）。
- ▶第1回 10月14日（土）13：30～16：30
会場 河内地区市民センター、34名参加



テーマ「地域の現状把握とその必要性 ～地域の特徴を数字で理解する～」

地域と言っても、それぞれが異なることから、自分たちの地域の現状を把握する上で、量的データをどのように活用すべきかを学んだ。準備いただいたデータは、①人口推移、②高齢化率、③高齢化率×18歳未満同居率、④転入率、⑤持ち家率、⑥人口ピラミッド、で、数字を模造紙に書き込むワークなどを通して、地域特性についての理解を深めることができた。



- ▶第2回 10月29日（日）13：30～16：30

会場 姿川地区市民センター、22名参加

テーマ「住民ニーズ把握の方法と実践例 ～負担軽減と事業の棚卸し～」

今回は、住民ニーズを把握する手法の一つとして「中学生以上全住民アンケート」、以

下全住民アンケート)について学んだ。全住民アンケートを行うことで、①事業内容に優先順位をつけることができる、②地域が直面する課題を再確認できる、③情報共有を通して住民を巻き込むことができる、などの効果が期待できる。

一方で、全住民アンケートの実施には多大な労力を必要とし、さらに吸い取った意見に対する責任=次の事業にどう生かすか、も伴うことから容易に実施できるものではないが、たとえば、年代ごとの意見交換会を開催するなど、定性的な方法で意見を聴く機会を設けるなどの工夫も可能である。



2回の研修会の最後に、「地域を変えるのは地域の人、みんなで、ではなく、やれる人が「～やって見る」雰囲気づくり＝やってみればいいじゃん、ダメなら戻せばいいよ、が大切です」との言葉で締めくくっていただいた。

<まとめ>

今年度は、新しい自治会に向けた具体的な方法として、地域の現状と住民ニーズの把握に焦点を絞り、2回の連続講座として実施した。内容はワークも含めてかなり密度の高いものとなったが、参加者の満足度は高かったといえる。

確かに、いきなり全住民アンケートの実施はハードルが高いが、住民ニーズを吸い取るためには、住民との対話の機会を設ける方法もある。数値で把握できないとしても、たとえば子育て世代、地域内の企業、などが自治会や地域づくりにどんな思いや期待をいっているのか、を知ることとはとても意義があると考えられる。実際に、自治会の変革を目指してこのような取り組みを行っている連合自治会も宇都宮市内にはあり、今後こうした取り組みをする組織が増えることが期待される。

国勢調査のデータを使った可視化には、地域住民だけでなくできれば行政のサポートがあれば心強い。可視化や住民ニーズの把握を実施したい、と手を挙げる自治会があればその伴走支援を行うことも必要になるからである。地域に関わる行政職員を対象とした同様の研修会開催も、今後の選択肢になるであろう。

3年間の研修を通して講師の方々がおっしゃっていたのは、自治会活動の選択と集中である。自治会が主体的に行うのは、たとえば会費の徴収、ゴミステーションの管理、防犯灯の管理などに絞り、各種親睦行事や地域ごとに優先順位の高い高齢者の見守り、子育て支援などは、住民の有志での活動を支援する、その際のコーディネーターとして自治会が役割を果たす、これからの自治会のあり方として検討すべきことと考える。

(2) - B 宇都宮市自治会シンポジウム 宇都宮市から企画補助委託（500千円）
自治会加入率が低下し、

<事業の対象とねらい>

宇都宮市の自治会加入率は、旧市の92%（1981年）をピークに年々低下し、2023年度は62.4%となっている。そこで、自治会をより魅力ある組織とするためにどうすれば良いのか、を考える「みんなで参加！うつのみやスタイル！」を掲げてシンポジウムを開催することにした。

従来型の基調講演+パネルディスカッションではない、会場参加型のシンポジウムとすべく、実行委員会形式により企画を練り上げた。



市民工房は、講師やパネリスト、ポスター発表者との各種調整、チラシ・リーフレット作成、当日の進行補助などを担当した。

- ▶日 時：2月3日（土）13：00～16：00
- ▶会 場：ライトキューブ宇都宮 3階中ホール
- ▶参加者：351名

大きな特徴は、NPO や企業、女性や大学生、外国籍の住民など従来の自治会活動で関りの薄い方々との接点を訴求した点、そして一方通行ではなく来場者の方々にも意見交換する場を設けた点、が挙げられる。パネルディスカッションやポスターセッションののち、みんなでディスカッションの時間では、円卓を囲んで、あるいは隣の席の方々に活発な意見交換がなされ、活気あるシンポジウムとなった。



(2) - C 宇都宮市内連合自治会への伴走支援

宇都宮市内の連合自治会より、自治会の変革に向けて、若い世代や子育て世代、地元企業家、女性の参画を進めたいとの相談が寄せられた。宇都宮大学地域デザイン科学部の石井准教授にご協力をお願いし、上記対象者と自治会役員の意見交換会を随時実施することになった。

▶8月23日(水) 18:30~20:50 @地区市民センター

地域内事業者、女性自治会長ら6名をお招きして、地域への思いなどをお聞きしながら役員との交流を図った。



▶11月29日(水) 13:00~15:00

@宇都宮大学地域デザイン科学部
宇都宮大学生約20名と自治会役員がグループに分かれてさまざまな意見交換を行った。



▶12月2日(土) 14:00~15:40@総合福祉センター

子育て世代6名、若手起業家4名を交えて3グループに分かれて、既存の自治会への印象や今後の期待などについて話し合った。

これらの取り組みを土台に、来年度は「地域の応援隊」作りを検討している。

Ⅱ-3. 市民活動に関する調査研究および政策提言 (定款④)

Ⅱ-3-1) 共助社会研究会

(1) 居住支援についての勉強会 ころぼワーク委託事業(792千円)

ころぼワークと「地域福祉活動に関する調査研究」業務委託契約を交わし、主に、住宅確保要配慮者を対象とする居住支援法人について勉強会を実施した。

全国居住支援法人協議会、一般財団法人住宅改良開発公社などの勉強会・シンポジウムにオンライン参加した内容をまとめて報告書として提出した。

(2) 市民工房サロン 未実施

Ⅱ - 4 まちづくり支援 (定款⑦)

Ⅱ - 4 - 1) 宇都宮市まちづくりセンター

1. 活動場所等の提供 および 2. ネットワーキング

1) 2023 (令和 5) 年度の利用状況および情報発信 () 内は前年度

利用者	相談	研修室利用	ミーティング 利用
1,294 人/月 (1,200 人/月)	33 件/月 (41 件/月)	1,282 団体/年：占有率 55%* (1,288 団体：占有率 55%)	471 回/年 (332 回)
HP アクセス	ブログアクセス	団体登録 (累計)	情報誌
4,659 件/月 (4,485 件/月)	41,846 件/月 (42,263 件/月)	215 団体：新規 26、継続 188 (214 団体：新規 28、継続 186)	年 4 回 3,000 部
貸しオフィス		ロッカー	
9 団体が 10 区画に入居		大 12 ・小 22 (残 26)	

*キャンセル前 64% 他に情報展示室利用団体 57 団体 (48 団体)

2) 交流事業の企画運営 (下線は 2023 年度新規事業)

- ①フェスタmy宇都宮「まちぴあひろば」4月30日開催。まちぴあを含む10団体出展。
- ②東生涯学習センター「文化祭」10月28日に、東生涯学習センターにて開催。まちぴあ登録団体への出展周知や実行委員会への協力、当日の運営サポートを行った。
- ③あそび初め 2024年1月20日に開催し、高校生ボランティア(5名)とともに、地域の子ども達を対象にした交流イベントを行った。
- ④まちぴあオフィス意見交換会 年4回実施し、「まちぴあ勉強会」とも連携し、入居団体が講師役を担当するコラボ回も開催した。のべ参加者：23名
- ⑤まちぴあ協力事業 協力申請(取材依頼)5団体を対象にHP、ブログで発信した。
- ⑥まちぴあオープンデー 感染症の影響で減少した施設利用、団体活動の回復を目的に、登録団体と連携しイベントを年5回実施した。延べ参加者：99名。

3) 活動主体間の相互理解促進のための企画

- ①ボランティア体験プログラム「釜川コケ落とし大作戦」5回実施、総参加者：104人。釜川じゃぶじゃぶ池周辺の中央地区の美化活動を実施した。
- ②ボランティア体験プログラム「クリーン&ウオーク」7回実施、総参加者：60人。城址公園周辺や、まちぴあ周辺の地域で実施した。
- ③体験プログラム「いつでもクリーンウオーク」18回実施、総参加者：68名。定例開催時に参加できない学生、事業者からの活動希望者に対応できた。
- ④ボランティア体験プログラム「地域編」高校生等若者を対象に、今泉地区の地縁組織の年間行事に参加する体験事業行った。総参加者：13名。
- ⑤まちぴあ勉強会 まちづくり活動に関心のある市民や団体に、活動に役立つ学びを提供することを目的に年5回開催し、38人が参加した。

3. データバンク・調査研究

- 1) データバンク「マッチングシステム」全登録団体の情報を掲載、さらに 88 団体からの活動報告書を「まちぴあアーカイブ 団体活動報告」に掲載。
- 2) 団体活動取材 市民活動助成金交付 13 団体の団体取材及びブログ記事掲載。
- 3) 調査研究事業 2024 年 3 月 17 日、防災と多文化共生をテーマにシンポジウム「防災と多文化コミュニティ」を宇都宮大学陽東キャンパスにて実施した。参加：40 名。

4. NPO 法人等設立・運営支援

- 1) 相談対応 月平均 33 件（年間 402 件）の相談があった。

5. 事業支援

- 1) 宇都宮市市民活動助成金事業 審査会（6 月 3 日 審査：19、交付 13 団体）の運営を支援し、2024 年 1 月 24 日に令和 6 年度分の説明会（参加：14 名）を行った。
- 2) NPO 等を対象にした助成金説明会 赤い羽根等の民間助成金説明会を 10 月 4 日に、ぽぼらにて開催。県内 5 センターと連携し、サテライト実施した。参加者数：66 名。
- 3) 事務局おたすけ講座（連続講座） 団体のデジタル力向上を目的に、ブログ、SNS、広報についての 3 回講座を 11 月中に開催。総参加者：11 人。
- 4) 市民工房との連携事業 市民工房並びに事業者と連携し、NPO 法人向け会計ソフト使い方セミナーを開催した。参加者：8 名。
- 5) 活動再開支援事業 活動再開を目指す地域活動団体からの相談に対応する。築瀬、横川、鬼怒の 3 地域（計 4 回）の自治会、PTA 等活動組織からの相談に対応した。

6. 人材育成

- 1) プチ起業立ち上げ講座 コミュニティビジネスの手法を活かしたの組織・事業づくり講座（全 3 回）を 3 月中に開催した。参加者数：53 名。
- 2) まちづくり応援事業 「まちづくり活動応援事業」の活用を促進するための相談対応を実施した。
- 3) 外部組織との連携 東生涯学習センターと連携し、「文化祭」（10 月）、「連携講座」（11 月）の実施に協力した。

7. 財政状況 （千円）

	収入	支出			
			消耗品備品費	742	1,595
	29,100	27,891	謝金	241	192
支出内訳	予算	決算	通信運搬費	393	318
人件費	18,537	18,480	印刷製本費	978	957
委託費/賃借料	3,069	3,000	公租公課	1,332	1,325
光熱水費/修繕	2,165	1,305	その他	518	719

Ⅲ. 市民工房の組織運営

Ⅲ-1. 会員数

2024（令和6）年3月31日現在 個人正会員35名、団体正会員3団体
個人賛助会員9名、団体賛助会員6団体

Ⅲ-2. 認定NPO法人

第3期 2023年10月25日から2028年10月24日まで
公益財団法人SOMPO福祉財団の助成金（30万円）を活用して、複合機、シュレツダ
一等を購入し、認定更新事務に活用した。

Ⅲ-3. 理事会の開催

(1) 2023年度第1回（通算第91回）理事会

- ・日時：4月19日（水）18：30～19：30
- ・場所：宇都宮市まちづくりセンター+Web会議システム
- ・議題：2023年度通常総会に上程する議案について承認を求める件
- ・出席者：10名（うち表決5名）

(2) 2023年度第2回（第92回）理事会

- ・日時：11月7日（火）18：00～19：00
- ・場所：宇都宮市まちづくりセンター+Web会議システム
- ・議題：2023年度上半期事業報告及び下半期事業進捗
- ・出席者：9名（うち表決4名）

(3) 2023年度第3回（第93回）理事会

- ・日時：2023年12月12日（火）18：00～19：00
- ・場所：宇都宮市まちづくりセンター+Web会議システム
- ・議題：1) まちびあ第四期指定管理について
2) 上記に関して臨時総会開催の必要性について
- ・出席者：9名（うち表決2名）

(4) 2023年度第4回（第94回）理事会

- ・日時：2024年1月18日（木）18：00～18：45
- ・場所：宇都宮市まちづくりセンター+Web会議システム
- ・議題：1) まちびあ指定管理第四期について
2) 上記に関して臨時総会開催の必要性について
3) 令和6年度能登半島地震の情報共有について
- ・出席者：9名（うち表決3名）

Ⅲ-4. 2023年度通常総会（第19回）の開催

- ・日時：2023年5月29日（月）18：30～19：45
- ・場所：宇都宮市まちづくりセンター1F+Web 会議システム
- ・議題：2022（令和4）年度事業報告および決算報告／監査報告／2023（令和5）年度事業計画（案）および予算（案）の審議ならびに承認について／登記申請書類の字句の修正の委任について
- ・出席者：個人正会員37名、団体正会員3団体中
出席者32名・団体（うちオンライン出席7名、委任18名・団体）

Ⅳ. まとめ

2023（令和5）年度の事業は、（1）中山間地支援、（2）自治会支援に注力したものととなった。

（1）中山間地支援 栃木県農村振興課からの委託事業（農村ファン事業）は4年目が終了した。初年度のモデル地区策定・拡充から伴走支援へと事業の性質が変化する中で、市民工房は（一社）青空プロジェクト THE DAY との関わりを深めていった。この関係性は今後も継続することになる。

（2）自治会支援 宇都宮市自治会連合会（宇自連）からの委託事業として「元気アップ研修会」を3年間実施してきた。はじめの2年間は自治会が直面する課題の整理とし、3年目となる今年度は、住民ニーズの把握に焦点をあてた講座内容とした。地域における共助の担い手として自治会機能のアップデートは必須との思いで事業を進めている。宇都宮市自治会シンポジウムの開催も、行政とその危機感を共有できた結果と考える。宇自連との事業は2024年度も実施する方向で、さらなる自治会支援を検討していきたい。

（3）まちびあ指定管理 今年度第三期終了をもって、まちびあの指定管理から離れることになる。2005年の法人設立以後20年に渡り、宇都宮市の中間支援センターの運営に携わってきたが、宇都宮市の市民活動支援、まちづくり活動の活性化に少なからず寄与してきたのではないかと思う。

その間、中間支援団体として活動してきたわけだが、NPO と言っても、その規模や分野さらには目的とする使命がどんどん多様化し、さらには一般社団法人や労働者協同組合など新しい組織形態が生まれてきたことで、支援の内容も複雑化している。対象となる団体と支援プログラムを整理することも必要になるだろう。

過去にとらわれることなくこれから市民工房が注力する活動は何なのか、法人のあり方を含めて検討していきたい。